

地域単位でのケーススタディの実施

(1)調査の目的

地域総体としての共同利益が向上したかどうかをみるため、ケーススタディを実施し、小地域単位で県民の意識の変化、具体的な地域づくり活動の状況、それらを通じた地域の変化等を明らかにする。

(2)方法

対象とする地域

- ・ 都市部、都市近郊、郡部からそれぞれ1地域を抽出
(小学校区より1段階小さい単位の自治会を想定、
県民局の意見を聞きながら抽出)

調査方法

地域住民からのヒアリング

- ・(対象者) 地域団体の代表、NPO、ボランティアグループの代表、
実践活動家(キーパーソン)、地域ビジョン委員、若い世代(高校生、大学生、勤労者)等
- ・(ヒアリング方法) 参画協働課職員がヒアリング(状況に応じてグループに分けて実施)
(参考)「参画・協働出前会議(仮称)」の活用
県民局の協力を得て実施(県民局が開催した会議後に実施等)
- ・(ヒアリング項目) 地域の状況、変化がみえるように設定
 - ・ 地域をよくするための自主的な取り組みが、地域内で行われているか(活動内容、開始時期、参加者は増えているか)
 - ・ 地域をあげて取り組んでいる活動はあるか(きっかけ)
 - ・ 地域内の協力関係はどうか(良好か、非協力的か、変化した点はあるか)
 - ・ それら活動を通じて感じる事(活動の成果を中心に)
 - ・ どのような地域課題があるか、解決のために何が必要か 等

地域住民への全世帯アンケートの実施

- ・(対象者) 対象とする地域の全世帯
- ・(設問項目) 地域の総体像がみえるように設定
 - ・ 地域をよくするために、何か活動しているか(回答者、家族)
 - ・ 地域の周囲の人でそのような活動をしている人は増えているか
 - ・ そのような活動によって、地域はよくなった(安全・安心なまちになった、暮らしやすくなった、地域住民のつながりが強まった等)と感じるか 等

(3)実施時期

平成 17 年 6 月頃～10 月頃

- ・ 6～7月 ヒアリングの実施
- ・ 7～8月 アンケート調査票配布、集計
- ・ 9～10月 地域としての現況・評価シートの作成